

地域脱炭素フォーラム2025
～地域脱炭素2.0に向けた官民連携の更なる強化～

(株)日本政策投資銀行のカーボンニュートラルに向けた取組

2025年10月4日



 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行
四国支店

プロフィール

2025年3月31日現在

設立 2008年（平成20年）10月1日（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立）
（旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立）
（旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）

代表取締役社長 地下 誠二

職員数 1,280名

資本金 1兆4億24百万円（全額政府出資）

本店所在地 〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号

URL <https://www.dbj.jp>

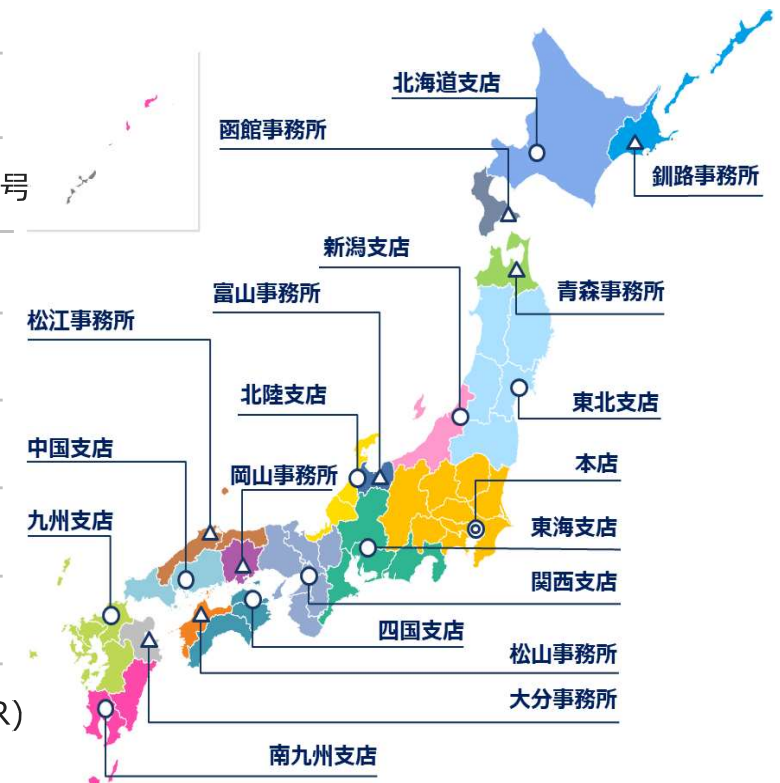
支店・事務所等 支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所

総資産額 21兆2,181億円

貸出金残高 14兆8,694億円

総自己資本比率 18.39%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）

発行体格付 A1 (Moody's)、A(S&P)、AA+ (R&I)、AAA (JCR)



DBJの重点取り組み分野

Point 1 : リスクマネー供給



GX、サプライチェーン強靱化等
企業のリスクマネーニーズに応える

インダストリー分野強化
サプライチェーンの強靱化支援
投資評価機能の高度化

リスクマネー供給(2023-2025)
実行目標額 **1兆円**

Point 2 : 新事業創出支援



イノベーションを支援し、
日本経済の成長を促進

新規事業・スタートアップの投資強化
(特定投資業務活用)

- ・ 企業・大学等の新規事業
- ・ デイブテック分野、グロースステージ
- ・ ベンチャー・キャピタル、セカンダリーファンド

新事業創出支援(2023-2025)
実行目標額 **1,000億円**

Point 3 : 地域×トランジション



産業・地域・世代をつなぎ、
地域の未来を創出

GXの推進、各地域の公正な移行を支援

- ・ 各地域の特徴を踏まえた取り組み
(再エネ・水素アンモニア・CCUS)
- ・ 「地域×トランジションのあり方」提言活用

交流人口増加に向けた観光業等支援

2050年カーボンニュートラル
に向けた取り組み加速



Point 4 : 人材育成

強化Point1~3を推進する人材を育成
ダイバーシティへの取組を進めつつ、変化に適応し、未来を創造するための人的投資を推進

多様な経験(リスクマネー)

外部連携プログラム(新事業創出)

多様な経験(地域)

DBJグループの環境・サステナビリティへの取り組み



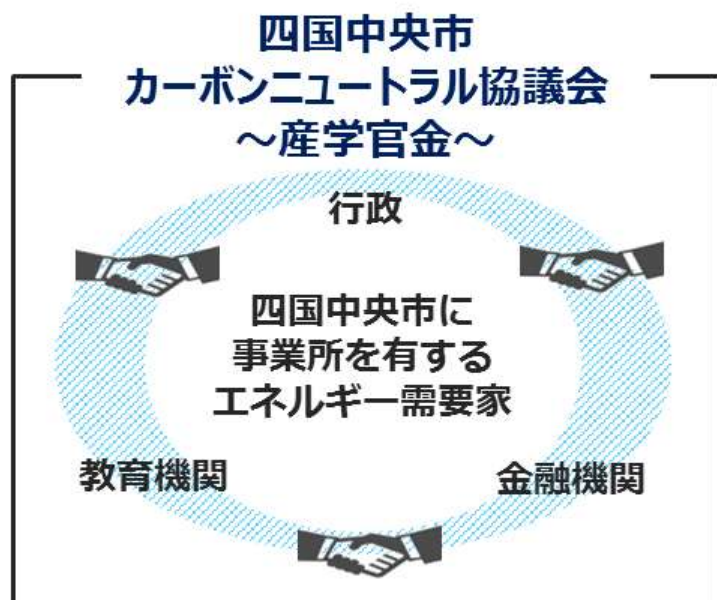
Section I . 四国中央市カーボンニュートラル協議会について

四国中央市カーボンニュートラル協議会

1 社では解決できない課題と認識し、地域ぐるみでの脱炭素化を目指す協議会設立

概要

- 製紙産業の集積地である愛媛県四国中央市は石炭の使用量が多く、CO2を大量に排出。脱炭素が製紙会社各社の経営課題となりつつある中、コスト負担軽減のため、個社レベルではなく、地域全体でエネルギー転換を図る方がはるかに大きいメリットが期待できるため、脱炭素に向けて、丸住製紙と大王製紙 2 社の協業が出来ないかという問題意識も併せて勉強会を実施。
- かかる中、政府による2050年カーボンニュートラル(CN)実現目標等を踏まえ、**四国中央エリアの面的な脱炭素化**に向けた協議会設立を議論し、**2021年6月21日に協議会設立**（同年7月に愛媛製紙が協議会に参画）。
- 協議会は、外部講師を招聘して開催した会合および協議会内の各種議論を踏まえ、紙産業の集積地たる四国中央エリアにおけるカーボンニュートラル達成に向けた具体的な方策やロードマップを検討。**2023年3月30日ロードマップ・報告書を公表**。



位置付け	構成メンバー（敬称略）
幹事会員	愛媛製紙(株)、大王製紙(株)、丸住製紙(株)
一般会員	四国中央市に事業所を有するエネルギー需要家等 (2025年7月30日現在 42社)
賛助会員	行政：愛媛県、四国中央市 地域金融機関：(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、川之江信用金庫 教育機関：内村教授・中原教授（愛媛大学） 業界団体：四国中央商工会議所、愛媛県紙パルプ工業会
オブザーバー	三井住友信託銀行、四国電力(株)、中国銀行、三菱電機(株)四国支社、(株)Cキューブ・コンサルティング、宮地電機(株)、(株)藤田商店
事務局	日本政策投資銀行(DBJ) グループ

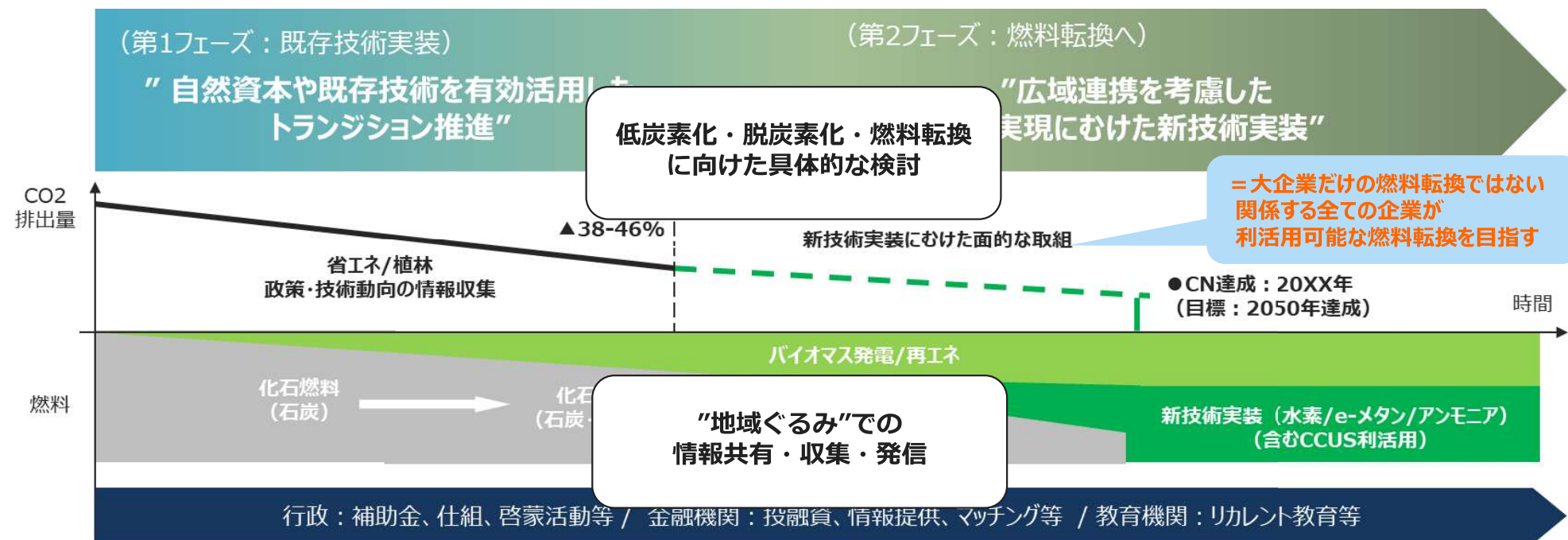
四国中央市における紙産業の脱炭素化の方向性

四国中央市の脱炭素化は、“既存技術実装”と“燃料転換”、の2段階で考えるべきである

- 2030年に向け、既存の補助金等を活用しながら、既存の技術ならびに地域の自然資本を活用した取組（発電・植林等）を実施・実装するとともに、官民・周辺地域と連携しながら継続的に政策および技術動向をウォッチする（第1フェーズ）。来たる2050年に向けては、トランジションに向け上記を着実に進めるとともに、域内外関係者と連携したサプライチェーン確立および新技術（水素・e-メタン・アンモニアなど）の実装、双方を達成すべく、製紙産業以外の産業や住民も含めた多様なステークホルダーを巻きこんだ利活用方法の検討および実証実験や新技術の実装を行う（第2フェーズ）。
- 実証実験・実装に向けては集積地域である特徴を活かし、各ステークホルダーが連携・ヒト・モノ・カネ・リスクをシェアし、森林資源の利活用、燃料の共同調達、発電・貯蔵等設備の共同利用など地域での面的な取組を進めていくこととなる。

地域ぐるみでの面的な脱炭素化を目指す中で、燃料転換等大きい方向性を共通認識としステークホルダーが有機的に連携（役割分担）

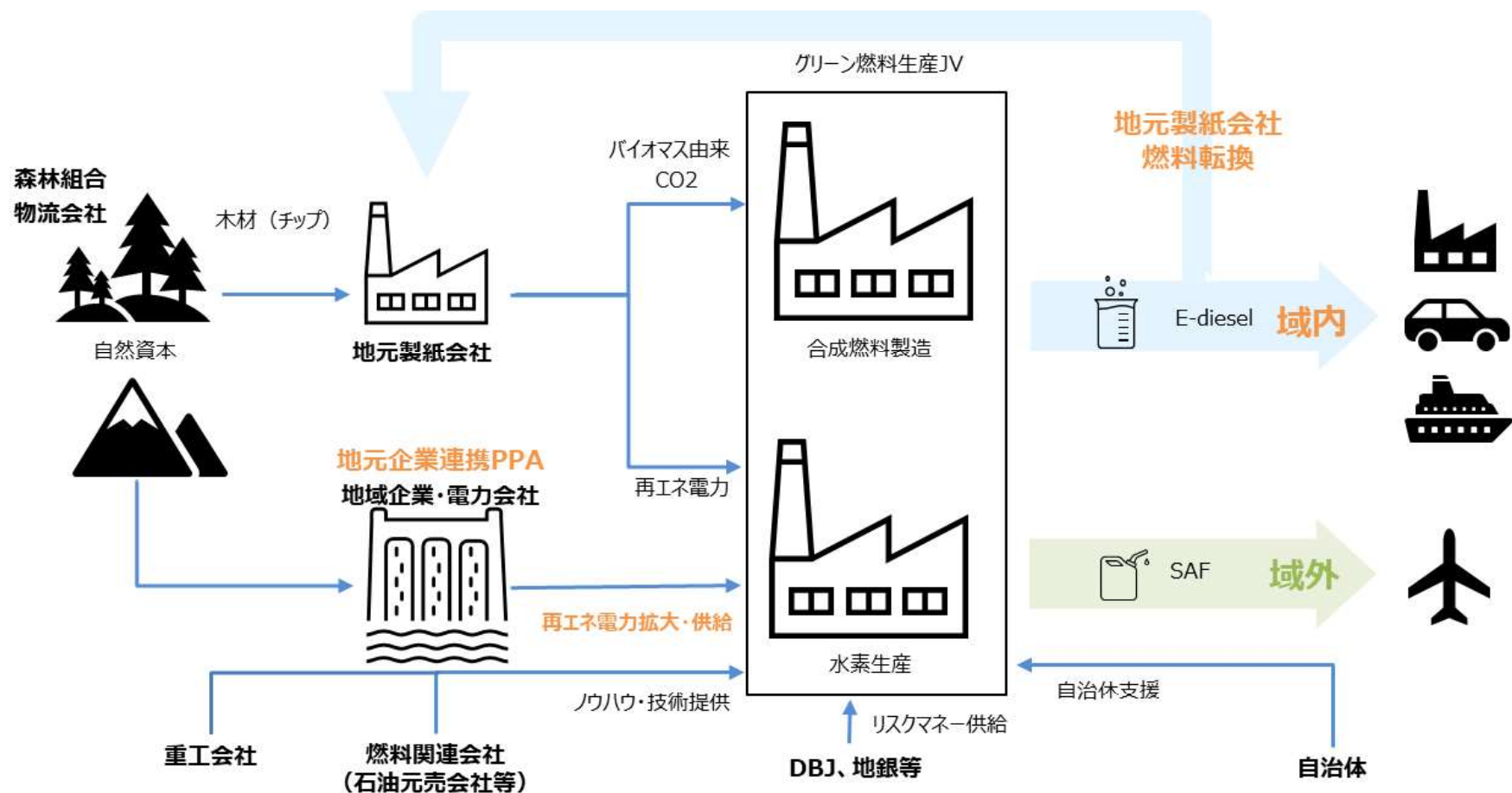
企業それぞれが1社単独で実施できることに限界がある中で域内ステークホルダーとの議論をさらに活性化



四国の地域資源を結び合わせた四国中央産グリーン燃料製造

グリーンエネルギーの地産地消/自給自足、四国中央産業の成長牽引、の推進

- 四国に集積する、産業資源（製紙産業CO₂・電力等）・水資源（水力発電等）・森林資源（バイオマス燃料等）を結び合わせ、**四国“既存”の地域資源を活用して、地域ぐるみでグリーン燃料を製造し、四国、環瀬戸内、ひいては全国へと四国産グリーン燃料を供給。CNを目的ではなく、製紙産業をはじめ、四国中央産業成長への手段、さらには日本のレジリエンス強化へ。**



Section II . ブルーカーボンによる瀬戸内海復権プロジェクト

瀬戸内海の課題

藻場の役割及び瀬戸内海海域における藻場の状況について

- 藻場は水生生物保護や産卵場としての「**生物多様性の保全**」やCO₂の貯留による「**地球温暖化抑制**」等、多様な役割を持つ。
- 瀬戸内海海域において高度経済成長期の水質汚濁や砂利の採取等によって、2016年には1965年対比で**7割以上の藻場が減少**し、それに伴い**漁獲量も減少**傾向にある。

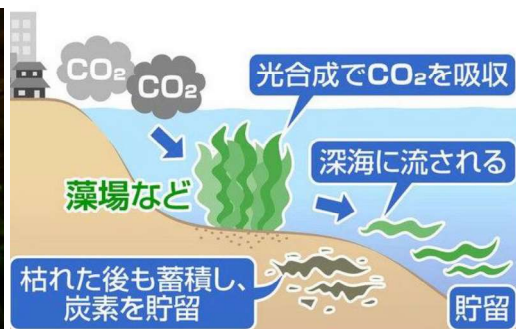
藻場の機能と役割

藻場は「海の森」とも言われている

- 生物多様性の維持
 - ・ 水生生物の生活基盤、稚魚の保護、産卵場, etc...
- 地球温暖化抑制（＝ブルーカーボン）
 - ・ CO₂の隔離・貯留
- 水質の浄化
 - ・ 透明度の増加、酸素の供給, etc...



海藻藻場の様子



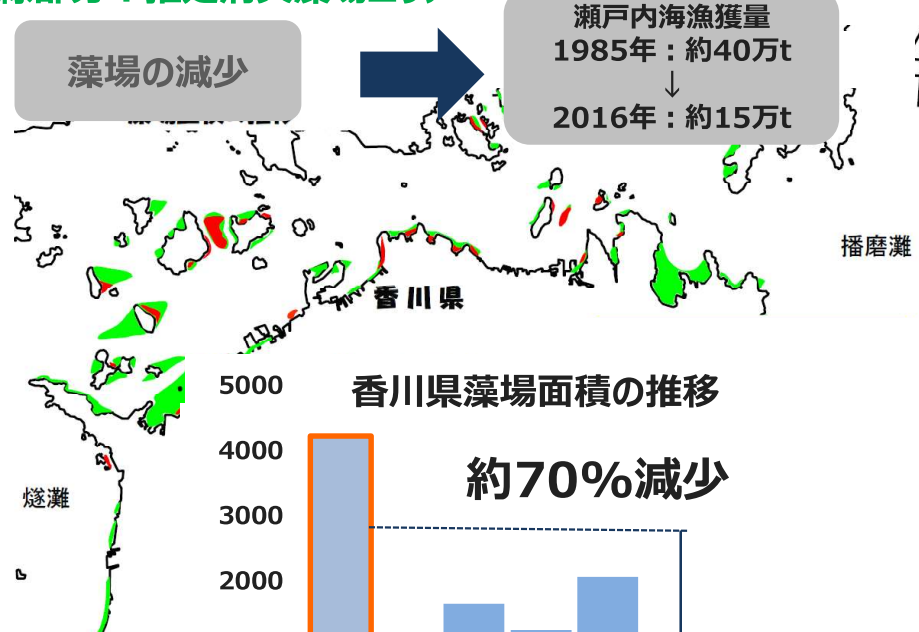
藻場による地球温暖化抑制の仕組み

(出典)

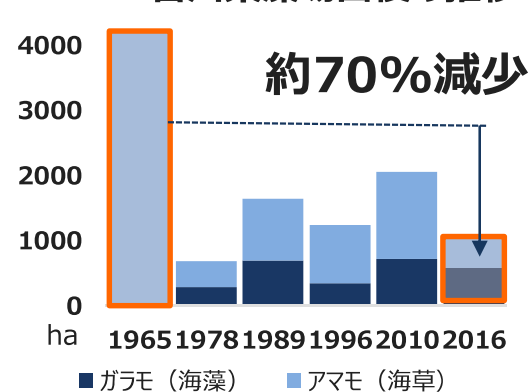
・ 写真：香川大学 創造工学部 末永教授撮影
・ DBJ 2024年度「統合報告書2024年度版」表紙

瀬戸内海海域の藻場の状況について

緑部分：推定消失藻場エリア



香川県藻場面積の推移



(出典)

・ 香川県、「香川県海域における藻場ビジョン」（令和3年10月）より香川大学・DBJ作成
・ 水産庁瀬戸内海区水産研究所、「港湾別魚種別漁獲統計」（1999年以前）
・ 農林水産省、「海面漁生産統計調査」（2007年）より香川大学・DBJ作成

香川大学×DBJ 連携協定締結

「海」を「資本」に～ブルーカーボンによる瀬戸内海復興プロジェクト～

- 「海業の復興」を目的に香川大学との連携協定を2024年4月に締結。
- 連携協定の内容は①**ブルーカーボンに関する新事業調査**、②**経済性以外の価値評価**（コベネフィット評価、詳細は別添参照）、③**リカレント講座の実施**にて協業。

連携概要



- | |
|---------------------------------------|
| ①ブルーカーボン技術に斯かる新事業調査 |
| ②ブルーカーボンが瀬戸内海に与える経済性以外の価値の定量化 |
| ③カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブをテーマとするカレント教育実施 |



News Release

2024年4月15日
株式会社日本政策投資銀行

国立大学法人香川大学との連携協定の締結について

～産学の連携を通じたカーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ社会の実現を目指して～

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、国立大学法人香川大学（香川県高松市、学長：上田夏生、以下「香川大学」という。）と、ブルーカーボン事業及びリカレント教育の高度化に関する連携協定を締結しました。

ブルーカーボンに斯かる瀬戸内海復興PJ概要

科学（復興藻場によるブルーカーボン技術）

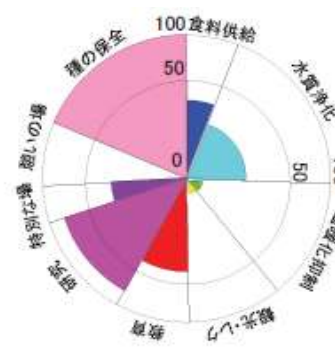


藻場造成構造物



造成藻場でのアオリイカの産卵

経済性以外の価値評価（コベネフィット評価）



経済性以外の価値項目

- | | |
|--------|-------|
| ①食料供給 | ⑥教育 |
| ②海岸防護 | ⑦研究 |
| ③水質浄化 | ⑧特別な場 |
| ④温暖化抑制 | ⑨憩いの場 |
| ⑤観光・レク | ⑩種の保全 |

瀬戸内海の「見える化」

瀬戸内海の復興に向けた アート×科学×金融 検討中の連携事業について

- 藻場造成構造物（科学）が持つ自然資本等に対する経済性以外の価値の定量化（金融）を行い、アートが持つ訴求力を活用し個人や組織に対する瀬戸内海復興への共感を促すことで、TNFD※に取り組む企業や自然復興へ共感する組織と共に自然資本に対する投資の加速を目指す。

科学

藻場造成構造物の科学的な知見・ノウハウ



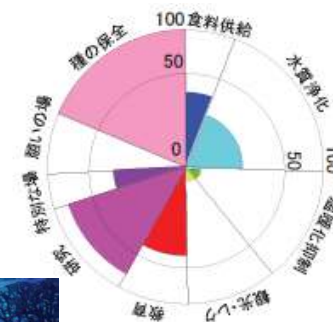
TNFD※に取り組む企業や
自然復興に共感する個人/組織

金融

経済性以外の価値の定量化及び事業化支援

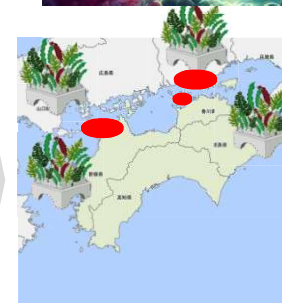
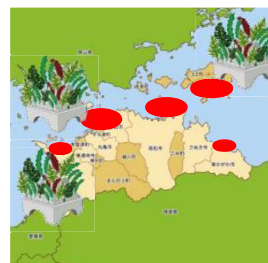


日本政策投資銀行グループ
復建調査設計株式会社
FUKKEN CO., LTD.



自然資本への投資加速
×アート

瀬戸内海の復興



※TNFD：「自然関連財務情報開示タスクフォース」。

企業が、自然環境の変化や生物多様性に関する情報を適切に開示するために設けられた枠組みのこと。

(出典)

- ・ Map-It マップイット | 地図素材サイトより
- ・ 香川大学 創造工学部 末永教授より
- ・ DBJ、「統合報告書2024」表紙画像より

対外的評価

NIKKEIブルーオーシャン大賞 生物多様性部門受賞

NIKKEIブルーオーシャン大賞 生物多様性部門で受賞 -国立大学法人香川大学とのブルーカーボン分野における連携事業において-

2024/11/29

News

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）、国立大学法人香川大学（以下「香川大学」という。）及び庵治漁業協同組合との間における連携事業「金融×科学で『海』を『資本』に～ブルーカーボンによる瀬戸内海復権」（以下「本プロジェクト」という。）が「NIKKEIブルーオーシャン大賞」生物多様性部門 部門賞を受賞いたしました。

「NIKKEIブルーオーシャン大賞」とは、株式会社日本経済新聞社グループが主催し、海洋環境の保全や水産資源の正しい利活用に向けて、意欲的に取り組む企業、自治体、NPO・NGO等を表彰するものです。



INTEGRATED
REPORT 2024

DBJグループ
統合報告書 2024

ご静聴ありがとうございました

©Development Bank of Japan Inc.2025

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課
Tel : 087-861-6676